

Executive summary in Japanese

オーストラリアにとって日本は、地域および世界の安全・安定・繁栄を確保する上で、益々重要な存在となっている。世界第3位の経済大国である日本は、オーストラリアの海外投資先として2番目、貿易相手国としては3番目(コロナ禍で商品輸出が減少した2020年までは2番目)の地位にある。オーストラリアの経済的、地理的、戦略的利益は圧倒的にアジアにあり、そうした利益を追求する上で日本以上に重要なパートナーはいない。日本との関係がオーストラリアの対アジア外交の基準であり、戦略的なアンカーとなっていることは、永続的な戦略的現実である。

今ほど日豪関係が強かった時代はおそらくないであろう。両国の「特別な戦略的パートナーシップ」は経済的相補性、共通する戦略的利益、そして深まる信頼と親近感に基づいている。この密接な協力関係は、これまで地域および国際情勢に対して大きな影響を与えてきた。

近年オーストラリア政府は、日本との関係を緊密化していくことに力を注いでいる。モリソン首相は2020年11月に訪日し、菅首相と直接首脳会談を行った。これが2020年における唯一の公式な海外出張であり、約19カ月間の首相としての期間における初の他国訪問であったことは、この関係の重要性を示している。

しかし、両国の社会・経済・環境情勢の変化が加速し、地政学的環境も急変する中、オーストラリアは対日関係を再考しなければならない。新型コロナウイルスの感染拡大は米中の戦略的競争、新技術の影響、保護貿易主義の高まり、環境問題などの国際社会の亀裂を悪化させ、これらの亀裂は互いに助長し合っている。地政学的・経済的・安全保障的な断層は、今や両国内に存在している。

対日関係の再考は、自己満足に陥るリスクを認識するところから始まる。これまで両国の関係を支えてきた政治的および経済的要因が、今後も継続すると思い込んではいならない。

1950年代以降、日豪関係の基盤として機能し続けた経済関係は、現在大きな構造変化に直面している。オーストラリアは、日本の主要な工業材料の3分の2、エネルギー需要の3分の1近くを供給しているが、日豪の経済が脱炭素化すると共に、この貿易構造も根本的に変化するであろう。

また、今までの日豪経済関係を支えてきた両国の政府間・組織間・個人間の関係が、これからの日豪経済関係を支えていくのに果たして十分であろうか。地域の今後の方向性が決まっておらず、まだ先が読めない限り、今のように両国の戦略的利益が一致する状態を当然視するわけには行かない。

オーストラリアには、対日関係への関心と来るべき構造変革の規模に見合うビジョンがなければならぬ。政官財民が一体となり、対日関係を再考し、再構築に投資する必要がある。

自由で開かれ、包摂的で強靱かつ繁栄した地域、これは日豪両国に共通する戦略的利益であり、今まで経済・政治・安全保障面での両国の協力を推進してきた。しかし、オーストラリアがこの協力アジェンダへの投資を拡大しない限り、現在の密接な日豪の協力関係を維持することできないであろう。

上記を鑑み、報告書は対日外交の2つの柱を提案する。

第1の柱は、日豪両国が地域のパートナーと協力し、総合安全保障という共通の目標を定め、それに専心することである。日豪の戦略的協力は、新たな安定した多極秩序への移行の前提となる。

総合安全保障とは、国家安全保障と経済および環境の持続可能な目標を統合するものである。この柱の主要な目的は、米国のアジアへのコミットメントを維持すること、中国に対して積極的に外交活動を行うこと、ASEAN 中心性とその多国間原則を強化すること、そして環境の持続可能性にコミットすることである。総合安全保障を強化するために必要となるのは、現在の地域及び国際情勢の根源的な原理を追求し、その視点から全体を考えることである。これにより、関係諸国間で安全保障、政治、経済、環境の持続可能性を管理するための共通の基盤を定めることができる。

第2の柱は、日豪両国におけるエネルギー転換および人口転換のショックに焦点を当てることである。これが日豪関係の地域的および国際的な役割を考え直すことに繋がっていく。両国が脱炭素化を進め、日本が人口の減少・高齢化対策に追われる中で、日豪の経済関係には根本的な変容が迫られている。

日豪の戦略的協力を積極的に追求するための上記2つの柱は、オーストラリアの国力と豪国民の日本への認識・親近感の拡大なしには成り立たなく、これには大幅な投資の増加が必要となる。これは挙国一致の課題であり、オーストラリア連邦政府が主導し、政官財と地方のステークホルダーをすべて引き入れなければならない。

また、日本の社会・経済・政治および戦略思考への深い理解に基づいた日豪関係を実現するためには「enabling agenda」が必要である。つまり、日本国との関係を深化するために、連邦政府、州政府、地方自治体が財界やコミュニティグループと密接に連携し、戦略的な目標を達成するような、新たな制度構造を作ることが必要とされている。

日豪の協力関係の緊密化を実現するために優先的に必要となる特定のイニシアチブや制度的メカニズムには、以下が含まれる。

- 地域の総合安全保障のアジェンダを設定するため、学者・専門家間の日豪共同研究グループを立ち上げる。
- オーストラリアは日本を最も望ましい「パートナー」とし、日本に対する最恵国待遇の範囲をあらゆる分野に拡大することを検討する。
- 日豪経済閣僚対話に両国の財務大臣も参加し、2プラス2の会議に拡張する。また、首脳会議(G20、G7+、APEC、EAS、Quad)の経済アジェンダの調整を強化するため、高級経済実務者会合を毎年開催するようにする。
- 教育・文化・スポーツの日豪閣僚対話を実施し、両国民の関係を深め、地方行政区の企画を連携する。また、姉妹都市提携などの外交資産やデジタルプラットフォームを、戦略方針に沿ってよりよく活用する。
- 両国の省庁間で戦略的対話を毎年実施し、職員の国際交換プログラムを検討する。
- エネルギー転換を加速および推進するため、政官財学とステークホルダーを結ぶ日豪エネルギー・イニシアチブを立ち上げる。
- 性的多様性と移民政策をテーマに、政官財学と地域団体の「改革のための対話」を開始する。

協力関係の向上には投資が欠かせない。新たな機関を設立し運用するには、適切な資金が必要であるからである。あらゆるレベルで両国の関係を深めるために重要とされる人と人との相互理解は、両国民の交流に依存し、この交流も十分な資金がなければ成り立たない。

また、オーストラリアの日本への認識を大幅に深める必要があり、理想的には「アジア・リテラシー」のアジェンダを回復することが望ましい。オーストラリアにとって日本は重要な戦略的パートナーであるはずだが、日豪関係の多くの側面がいまだに自明のものとされている。オーストラリアは、まず日本との機会を活用する能力を備える必要がある。

アジア・リテラシーの定義は広く、日本語および日本研究にとどまらず、観光や文化交流、あらゆる共通の関心事を活用して、オーストラリア国内で日本に関する知識を高めることが目的となる。これには、専門知識と文化交流のダイナミックなマッピングが重要で、日本に関する専門知識の劣化の防ぎ、世代継承させるための奨学金事業が必要である。また、日本語を学ぶときのハードルを下げるために、あらゆるテクノロジーを活用することで、官民両方で日本に関する知識を高めることができる。

また、官営両方で日本に関する知識を持っている者に資格を与えて評価することは、日豪関係の強化のためになるであろう。日本での議論や権力的手段、決定の方法、そしてアジアにおける日本の自画像等を理解しない限り、オーストラリアは対日関係のポテンシャルを引き出すことはできない。

日豪の文化的距離は、教育・芸術・スポーツを中心とした文化交流により縮めることが可能である。文化事業への投資による両国のコラボレーションの促進、新コロポ計画の大学院生への拡大、日豪政府関係者間の交流の活発化、スポーツによる関係の深化など、オーストラリアが実施することができる取り組みは多数ある。また、これらの取り組みは全てオーストラリアが単独で実施することが可能なので、相互協定の締結を待たず、すぐに日本の歓心を得ることができる。

言語および理解の限界がある限り、健康・高齢化・新技術の共同研究や政策革新にも制限が掛かってしまう。しかし、日本への認識が深まれば、互恵的な医療協定のような新しいパートナーシップの可能性が生み出される。また、共同研究を通して5G、6G、AI・量子コンピューティングなどの新興技術が及ぼす地政学的、経済的、社会的な影響を両国で管理することができる。

オーストラリアにとってのアジアの重要性、そして多文化社会の進展にもかかわらず、国際舞台では伝統にとらわれ、同じ英語圏の同盟国を優先してしまう傾向がある。オーストラリアの企業・政府・社会は、アジアの信頼できて密接な戦略的パートナーである日本より、地球の裏側にあるが親しみがあり、言語や文化的遺産を共有するアメリカとイギリスの方が落ち着くのだ。

このような戦略的バランスは変革されなければならない。

本報告書は、対日関係を再考し、オーストラリアが日本について考える新たな方法と、政官財学と社会を越えて両国関係を深めるために必要な組織や機関を提案する。日豪共同のアジェンダというよりは、オーストラリアの国益と意図を日本に明確に伝えるためのアジェンダを提案するものである。

日本とオーストラリアの戦略的利益は地域およびグローバルなレベル双方で共通点が多い。本報告書が、両国の将来の国益を実現する二国間関係に対する共有ビジョンの構築に向けた、オーストラリアの対日関与の進展を促すことができれば幸いである。